

第3回 経営アドバイザー委員会 開催報告

1. 概要

日本政府観光局は、組織運営や内部統制について外部有識者のアドバイスを得ることを目的として、経営アドバイザー委員会を設置しています。

このたび、第3回経営アドバイザー委員会を開催し、外部有識者の各委員から、ご意見をいただきました。

2. 開催日時・場所

平成30年3月26日（月曜日） 15:00 ～ 16:30

日本政府観光局（JNTO）会議室

3. 委員

（座長） 木村 琢磨氏 千葉大学大学院 専門法務研究科 教授

（委員） 青山 伸一氏 青山公認会計士事務所（公認会計士）

菊池きよみ氏 TMI 総合法律事務所 パートナー（弁護士）

（以上、3名 ご出席）

4. 次第

（1）開会 理事長 松山 良一

（2）資料説明

①組織の状況について

②内部統制の推進状況について

（3）各委員からの意見

（4）閉会 総括理事 志村 務

5. 委員意見（要約）

【組織の状況について】

○第3期中期目標期間業務実績見込評価において「訪日プロモーション業務」が高い評価を得ていることから、第4期中期目標期間も同様の評価を得られるよう努めてほしい。一方で、通訳案内士試験業務については唯一見込評価がCとなっており、平成30年度以降は業務収支の改善に向けて引き続き努力する必要がある。

○第4期中期目標期間中に開催される、ラグビーワールドカップ2019日本大会及び2020年オリンピック・パラリンピック東京大会は「スポーツに興味はあるけれども日本への観光に興味はない」という訪日無関心層が日本に目を向ける貴重な機会。こうした人々が日本に関心を持ち、訪日し、帰国後周りに日本の魅力を伝え、リピーターになっていただくことが重要である。

○欧米豪の観光客は、日本のナイトアクティビティの少なさに物足りなさを感じているようなので、30年度以降は観光庁を中心にJNTOも取組みを強化してほしい。

○限られた人員の中で組織体制を改変する際は、新しい部や室がきちんと機能しているか常に意識しておくことが必要。

【内部統制の推進状況について】

○デジタルマーケティングの強化に取り組むことは重要であるが、インターネットやSNS等での情報発信・情報収集に際しては、その情報が信頼に値するものなのかこれまで以上に注意していく必要がある。

○海外拠点も最終的には21事務所になる予定であり、拠点が増えればリスクも増える。内部監査や監事監査を積極的に行い、海外事務所の内部統制を引き続ききちんとやっていくことが重要になってくる。

○EU一般データ保護規則（GDPR）への対応は喫緊の課題である。今後も欧州拠点での事業を滞りなく実施していくために、弁護士事務所等に確認しながら適切に対処して欲しい。

○ICTリスクの低減については、研修実施も大事だが、そればかりでなく職員各個人が情報管理に対する危機感を持つことが重要である。

○業務効率化の観点から、会議の重複がないか、必要以上に長時間やっていないかを見直

していくことが必要。

○他省庁や地方自治体との連携を更に強化し、それぞれの知見・強みを活かしつつ日本をPRできるように協力して欲しい。

(当日の様子)



以上